岩手県生協連第47期通常総会　総括答弁要旨　　答弁者：加藤　善正会長理事

（1）発言を聞いて、各生協がこの1年間、すばらしい活動を積み上げてきたことが共有化できたと思いました。生協運動は着実に発展し、また多くの県民の支持とりわけ被災者の皆さんに大変大きな信頼を集めてきています。その実践が詳しく報告されたと思います。そうした取り組みの結果、それぞれの生協が事業・経営的にも確実に前進したのは改めて「組合員の力」、「意識的な結集の力」、「その信頼の力こそが生協の事業・経営も押し上げるんだ」ということを確認して行きたいと思います。

（2）「原発の再稼動反対という意思を明確に示すべきだ」という要望がありました。この間、放射能問題や原発の問題について講演会や学習会を、いろいろな団体と一緒に実行委員会を組んでやってきましたが、ご意見のとおり脱原発の意思表示をする集会などに取り組む必要があると思います。野田首相が原発再開を言った日、国会前では1万1千人の方が再稼動反対の大きな集会と抗議行動を行いました。しかし大規模集会は報道されず、NHKは別の400人くらいの集会があったことだけ報道し、事実は隠されている現実があります。そういう状況もあるので、岩手でも目に見える脱原発行動の必要性を痛感しています。

（3）震災復興の中では被災地における人づくりや起業家への支援について話が出ました。憲法で保障された住民運動や自治体との関係においても住民自身が手をつないで運動し、被災地において、要求をすることができる「人づくり」が必要です。2年ほど前に岩手県に地域総合研究所ができ、「本来の自治体のあり方」や「住民自治はどうあるべきか」ということを調査・研究しています。その地域総研では、被災地における人づくりを行いたいと考えており、連続講座などを計画しています。そういう中で、被災地の起業家を支援する活動として、たとえば、いわて生協の商品部のプロの手を借り、新しい商品の開発や販売への支援などを考えていけると思います。人づくりの面でも取り組みを考えて行きたいと思います。

（4）労済生協が92億円もの共済金を被災地に支払った話が報告されましたが、今TPP協定の中でアメリカは日本の共済制度をつぶすことを狙っています。韓国とアメリカとのFTA協定ではそのことが明文化されています。日本でも、TPPに参加すると共済制度そのものが日本からなくなり、その後アメリカの保険資本が乗り込んでその市場を横取りするということが起きるでしょう。だからこそ、この震災で果たした共済の意義や実績を私たちは確認して、それを壊すようなTPPは絶対許さないという取り組みが大事です。

（5）映画生協の取り組みはとてもすばらしいと思います。先ほど吉田専務からも話がありましたが、「協同組合とは人々が共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを実現するための自主的な組織」だとあります。私たちは、「消費者」としてだけでなく、「生活者」の協同組合であり、生協です。また、地域の住民としての協同組合と

いう性格も持っている。今回の被災地の実態、そして貧困拡大社会といわれるような状況の中では、「人間」のための協同組合という形でも協同組合運動を捉え、岩手に地で実践を強めて行きたい。

(6)岩大生協の食育の取り組みはすばらしい。今、北海道・東北大学生協の事業連合はお米も安い物を一括で仕入れているが、その中で岩手大学生協は岩手の米を使っています。事業規模が大きくなり、何でも安ければよいという流れに生協が染まってしまう中、地域に根ざした大学生協や食堂は少なくなっています。岩手の生協の、たとえばいわて生協では「iコープ商品」があり、大学生協も地場のものを扱うというのは、全国的には特殊な例であり、そういう違いもはっきりさせながら岩手における協同組合らしい、生活者としての協同組合として、しかも社会的・文化的ニーズと願いを実現する運動をぜひ強めていきたいと思っています。

(7) 医療生協でグループホームの新築を行ったが、すばらしい実践例と思います。組織が大きくなればなるほど、組合員がなかなか参加しづらいという現実があります。そういう意味で購買生協の皆さんも、医療生協の実践例を学んでいく必要があるのではないかと思います。被災地への学用品の提供の活動では、岩教組も含めて学校生協の皆さんには大きな力を発揮していただきました。

(8)県内の生協が2011年本当にすばらしい実践を積み上げてきた、その生き生きとした実践や教訓がたくさん出された討論ではなかったかと思う。改めて感謝申し上げて、新年度も力を合わせて確実な前進をしてまいりたいと思います。